

資料2

提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	様式3
		○50%以上	6点		
		○30%以上50%未満	3点		
		○20%以上30%未満	0点		
		○20%未満	-3点		
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式4
		○150%以上	6点		
		○120%以上150%未満	3点		
		○100%以上120%未満	0点		
		○100%未満	-3点		
	過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式5
		○赤字なし	3点		
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点		
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点		
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	様式6
		○1億円以上	9点		
		○5,000万円以上1億円未満	6点		
		○1,000万円以上5,000万円未満	3点		
		○0円以上1,000万円未満	0点		
	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-3点			
	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	様式7
		○100%未満	4点		
		○100%以上125%未満	2点		
		○125%以上150%未満	0点		
		○150%以上	-2点		
	有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	様式8
		○3倍未満	3点		
○3倍以上6倍未満		0点			
○6倍以上		-3点			
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	様式9	
	○20%以上	4点			
	○5%以上20%未満	2点			
	○0%以上5%未満	0点			
	○0%未満	-2点			
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価			様式10
		○市内に本店あり	8点		
		○市内に支店、営業所等あり	6点		
		○府内に本店、支店、営業所等あり	4点		
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点		
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	様式11
		○協定締結あり	8点		
		○協定締結なし	0点		
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、地域活動支援センター運営業務とする。 ※「同規模業務」とは、地域活動支援センターⅠ型運営業務とする。 ※「類似業務」とは、障害者総合支援法に定める「生活介護」または「特定相談事業」運営業務とする。	様式12
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点		
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点		
		○類似業務の業務受託実績あり	3点		
		○上記いずれも実績なし	0点		
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、看護師とする。 ※配置予定者の全員が、評価対象のいずれかの資格を持っている場合：6点 ※配置予定者のうち2人が、評価対象のいずれかの資格を持っている場合：4点 ※配置予定者のうち1人が、評価対象のいずれかの資格を持っている場合：2点 ※配置予定者の全員が、評価対象の資格を持っていない場合：0点 ※証明書、合格証等を提出	様式13
		○資格あり	6点		
		○資格なし	0点		
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、地域活動支援センター運営業務とする。 ※「類似業務」とは、障害者総合支援法に定める「生活介護」または「特定相談事業」運営業務とする。	
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	14点		
		○同種業務に従事していた実績あり	5点		
		○類似業務に従事していた実績あり	3点		
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点		
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識」とは、「臨床心理士」、「相談支援専門員」資格とする。 ※証明書、合格証等を提出	
		○専門知識等あり	6点		
○専門知識等なし		0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式14
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	5点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	様式15
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	様式16
		○ISO9001の認証取得の有無	5点		
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	様式17

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者の障害者雇用率を評価		※「法定雇用率」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年法律第292号）第9条の障害者雇用率をいう。 ※「雇用が義務づけられている事業者」とは、常用雇用労働者数が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第7条に定める数以上の事業者をいう。 ※障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が40人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し（入札告示日の直前の6月1日現在のもの）を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。）	様式18
		○障害者雇用率4.6%（法定雇用率の2倍）以上	6点		
		○障害者雇用率2.3%（法定雇用率）以上 %（法定雇用率の2倍）未満	3点		
		○障害者雇用率2.3%（法定雇用率）未満	0点		
		義務づけられていない事業者の障害者雇用者数を評価			
		○障害者2人以上の雇用あり	6点		
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	3点		
		○障害者1人以上の雇用なし	0点		
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	5点	※参加計画書等を提出	様式19
	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	5点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り、防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	5点	※マニュアル、提案書を提出	様式20
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	5点	※提案書を提出	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	10点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	様式21
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	5点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	様式22
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	5点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	様式23
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	5点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	様式24
特定提案等	特定テーマに係る提案	【特定テーマ】 ①受託期間中の事業計画について ・地域活動支援センター ・その他事業 ②当該センターの利用促進策・サービス向上策について ③障害者権利条約、障害者虐待防止法、障害者差別解消法の推進や、施設コンフリクト解消に向けた取り組み ④地域との交流について ⑤その他	35点	※提案書により確認 ・受託期間中の事業計画が、仕様書記載の業務内容に沿って、具体的で実現可能性があるか。 ・精神障害者等の地域生活を支援する施設として、気軽に利用できるような創意工夫があるか。 ・地域住民や事業に対する障害者理解のための周知、啓発について、具体的な提案があるか。 ・法人として障害者虐待防止の取組を継続的かつ着実に積み重ねているか。 ・地域に根ざした施設として、地域との交流の取り組みに創意工夫があるか。 ・その他、精神障害者等の地域生活を支援することにより、社会復帰と自立、社会参加の促進を図るための施設として、具体的な提案があるか。	様式25
合計			200点		